災害環境研究プログラム 災害環境マネジメント研究プログラム

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- ○2020 年 7 月の熊本豪雨災害対応への後方支援は、災害マネジメントプログラムの成果の 社会還元として評価する。【年度】
- ○アジアの発展途上国の降雨時の洪水の原因がプラスチックごみを中心とした廃棄物の回収 サービスの未整備が大きく関与することが分かった事は、リサイクルと合わせて、国家にアピールできる根拠データとなったと思われる。【年度】
- ○片付けごみ組成の実測成果は、貴重なフィールド情報と評価する【年度】

今後への期待など

- 〇地方自治体をはじめ様々な機関と連携を図り、開発した手法の社会実装を進めることを期待する。【事後】
- ○国や自治体などでの社会実装にむけて、今後の災害マネジメントプログラムの研究展開を 期待する。人材育成については、研修以外の方法も試みてほしい。【事後】
- ○災害研究を体系化して、貧弱な地方環境行政の支援を期待します。【事後】

主要意見に対する国環研の考え方

- ① 熊本豪雨災害対応に関してご評価いただき、ありがとうございます。現実の災害に適用可能な実践知をさらに蓄積、体系化していきたいと考えています。
- ② アジア途上国の研究は、水害ごみ対応から見いだされたシーズであり、平時システムが災害への脆弱性に繋がっている構造を明確化できました。災害廃棄物研究の中に位置付けている点は今後見直しが必要と考えていますが、気候変動適応策の観点でも重要な視座を与えていると考えています。
- ③ 片付けごみ組成の実測成果についてご評価いただきありがとうございます。実際の災害対応の統計的実績から得られにくい実用的精緻さをもつ基礎データの取得も学術の役割であると考えています。
- ④ 災害対応は多様であり、さらなるマネジメント手法の高度化を図るとともに、様々な機関との連携を含めて戦略的な社会実装の進め方自体を研究し、推進していきたいと考えています。
- ⑤ 化学物質の漏洩など、災害時の環境リスク対応については、国や自治体へのシステム化を連携しながら進めていく段階に来ていると認識しています。人材育成に関する研修以外の方法ついては、一般市民へのアプローチに自治体を巻き込むことによる OJT(現任訓練)的な新たなキャパシティづくりを検討しています。
- ⑥ 貧弱な地方行政の支援には、人的基盤や各主体の連携による体制強化など、新たなキャパシティづくりの戦略が必要であると考えており、災害研究の体系化に向けて重要要素であると考えています。